

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策5 政策推進システムの充実
---------	--------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

統計調査課長 松田和穂

電話番号

0852-22-5075

事務事業の名称	商工県単統計調査等事業	
目的	(1) 対象	県、県内経済団体、学術研究機関、民間企業等
	(2) 意図	県の生産動向を把握する「島根県鉱工業生産指数」を作成・提供し、活用してもらう。
事業概要	県の生産動向を把握するため、調査対象から毎月、生産、出荷、在庫のデータを求め「島根県鉱工業生産指数」を作成、提供する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	調査対象事業者数	目標値		77.0	77.0	77.0	77.0	件
	式・定義	県内の経済活動を的確に捉えるため、調査対象事業者全てからデータを求める。	取組目標値						
			実績値	75.0	75.0				
			達成率	-	97.5	-	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	698	892
うち一般財源 (千円)	698	892

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基いた現状）

データが得られない事業所がある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

提出が遅れる事業所もある中、大多数の事業所からはデータを得ることができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・27年度中途、1事業所から新たにデータが得られなくなった。
- ・28年度中途、データが得られない事業所が一つ増えた。
- ・その他提出が遅れがちな事業所があり、データが得られなくなるおそれがある。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・事業所によっては、求めるデータを算出するために数字を抽出する手間が加わる。
- ・事業所の担当者が多忙のため時間をとってもらえない。

③原因を解消するための「課題」

- ・本調査の意義、役割を理解してもらう。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・未提出、提出遅れの事業所については、必要に応じて状況確認等電話連絡を行い、円滑に提出されるよう努める。
- ・未提出の事業所については、必要に応じて事業所を訪問し、本調査の意義、役割を丁寧に説明して協力依頼を行っていく。